

会議録

- 件名:平成30年度第一回小郡市行政改革推進委員会
- 日時:平成30年8月27日(月) 10時00分～12時00分
- 場所:北別館1階中会議室
- 出席者 委員:木村淳[副会長]、山長洋一、木下綾子、内田真紀、右田喜章[会長]、大橋健治、寺崎和憲、江嶋佐百合、(欠席:西山友幸)
事務局:山下経営政策部長、熊丸経営戦略課長、白石政策推進係長、山本

1 委員の委嘱

2 経営政策部長挨拶

3 自己紹介

4 会長・副会長選出

5 諮問

6 会長・副会長挨拶

7 議題

(1) 行政経営アクションプラン(平成29年度実績、平成30年度計画)について

- ▼事務局:資料に基づき、行政経営アクションプラン(平成29年度実績、平成30年度計画)について説明。

委員:今回の計画から名称が「アクションプラン」に変更となっているが、内容が前回の「第2次小郡市行政改革行動計画」とあまり変わらない気がする。アクションプランを作るには、目標設定をし、どのように目標を達成し、どのように数字を挙げていくのか、計画を立てるのが、アクションプランではないか。

事務局:平成28年度中に、平成29年度から平成33年度の期間で「第3次小郡市行政改革行動計画」を立てたが、市長が交代をし、これまでの行政改革や行動計画を、行政を経営という観点で捉えるという考えに基づき、小郡市行政経営アクションプランと名称を変更した。目標数値の設定は、重要であるという認識の中、個別の事業については、約800の事務事業評価を行っている。個別の事業について

は、事務事業評価をする際に、はっきり数字で表せるものと、表しにくい事業がある。例えば、起債をこれだけ減らすという内容であれば、数値で表すことは可能であるが、協働のまちづくり等の内容では、地域にまちづくり協議会を作るなど行政が目標を決めにくい内容がある。

委員：小郡市を5年後にどういうまちにするのかという目標を立て、現在の小郡市の人口が約6万人くらいであるが、10万人をどう達成するかというアクションプランを作ってほしい。人口が増えると税収が増える。小郡市の一番の強みは、西鉄電車が通っているという点である。次に地価が安いという点もある。現在の問題としては、市街化調整区域の問題が挙げられる。大刀洗のように基準をなくし、どこでも家を建てられるようにする。家が増えれば税収が上がる。このようなビジョンをもって今回参加した。小郡市はホテルが一軒もないが、必要がないと思っている。小郡市に幼稚園から、高校もしくは大学までの学校をひっばって来れば、子どもを入学させたい若い家族が来る。

事務局：今後、確実に日本の人口が9000万人台に突入し、働く人口が減るとされている。小郡市も6万1000人に到達するのがやっとの推計である。現在、福岡市の人口が増えているが、今後、九州の供給元の市町村の人口が減るため、長期的には、福岡市でさえ人口が減っていく。現在、地方創生の中で取組をしているが市町村間で人の奪い合いになっている現状がある。小郡市も移住定住、空き家対策に力を入れてきているが、市街化調整区域と市街化区域があることにより、人口が伸びないのではないかと考える人が多いと思う。昭和46年に分けたが、調整区域の農村部が残った点が一概に悪いとはいえない。飛び飛びで大型施設や病院が建つとそのたびに道路作って、上下水道を引くとなれば、維持していくのが大変になる。その他に農地の圃場整備等があり、そこにかけてきた補助金の返済の課題が生じたり、食糧難の時代に備えて、農林水産省が認めなかったりする。農地の転用は難しい状況であるが、大規模な農地の転用をしたところが、小郡イオンである。

委員：現在、高齢者が農業に携わっているが、今後、耕作放棄地や空き家の問題が出てくるため、調整区域の線引きを変える必要があるのではないかと。

事務局：最近の例では、三沢駅南のコットンヒルズがある。そこについては、転用を行った。最近では原田・東福童線の津古から原田に抜けるところを市街化区域に編入を行った。味坂や松崎は地区計画を立て、これまでは都市計画法の中で分家住宅しか建てることができなかったが、今は県の条例に沿って、計画書を出して、県

から許可をもらって進めている。住宅が連なり、そこに道路があることなどの一定の条件はある。

委員：小郡市特有の所と言え、第一次産業（農業）が一番で、農地を守ることが根源にある。イオンは小郡市が税収を上げようというところで企業を誘致した。商工会としては、大きな商業施設ができれば、その影響を小さな商店は受けてくる。商工会としても、そういう影響を受けつつも、小さな商店を残し、何をしていくのかを考えていかなければならない。今後、少子化になり、企業・事業で働く場を持ってこなければ、市外に働きに行かなければならないという状況になる。市を構成するところに、人やお金が回っていく状況を作らないといけないというのが行政改革のひとつの方向性だと思う。今後は知恵を出していかなければならない。仕事の間がなければ、学びの場もない、そうすると人は寄ってこない。循環性が生まれない。よその市に出て、お金を稼いで来ればという考えになる。

委員：少子化で人口が減ってきて、どのようにするのか。幼稚園の問題とし、三国校区の子供の数が一番多いが、三国幼稚園の入園者数が少ないのは、2年保育で、午後2時に幼稚園が終わるため、子どもを預けて働きに出られないということがあがる。三国保育所は満員で、入所が可能な方については入れているが、保育士の数が足りない状況がある。三国幼稚園は3年保育や預かり保育がないことが原因で来年度からは、小郡幼稚園でみるということになる。時々、幼稚園をどうするのかという問題での集まりがあるが、人を集めるには公立幼稚園は重要である。幼児教育というのは非常に大事である。小郡幼稚園が平成31年度から3年保育、預かり保育に変わっていくという記載しかない。

小郡市は、景観とかはよいと思うが、高齢化社会で、空き家が増えているので、高齢化の社会に対応できるようにしてほしい。先ほども意見が出たが、働き場の確保は重要であり、このままでは単なるベッドタウンのままである。

委員：娘の上の子が保育所に入ろうとした時、待機児童で半年間待つ状態にあった。現在は家の近くの保育園に預けている。下の子が生まれたときに一旦仕事を辞め、期間内に仕事を再開しないと保育所を退所しないといけないということがあった。上の子が退所となると、再度入園するのが大変なので、首が座るか座らないくらいのタイミングで下の子を預け、仕事を再開した。本来であれば、半年くらい自分で育てた後、保育園に預けたかった。

第一次産業が一番盛んな市なのに、道の駅がない。公園などを併設した道の駅を作るといいのではないかと。そこで雇用が生まれ、買い物に行っている間に子供を

公園でみることができる。例えば、イートインスペースを備え付けたり、地場の野菜を販売したり、野菜を加工し、ジャムなどにして売る。大型の道の駅は必要である。そうすれば、他市の人は、珍しがって来る。近所のスーパーに行っても、小郡の野菜が売っていない。

空き家対策にしても、空き家をリノベーションして、地域密着型の小規模多機能施設の介護施設をオープンさせたらいいのではないか。

事務局：幼稚園の問題も、保育園の問題もある。三国幼稚園については、一旦休園し、小郡幼稚園に一本化し、三年保育、預かり保育を実施し、送迎バスを出すというのが、従来の方針であった。トップが変わり方向性が再検討される中で、保護者の皆様が混乱している状況はある。行政改革を行う際に、費用対効果について、よく言われている。公立の幼稚園を筑後地区でもっている市は、小郡市だけである。幼稚園は民間の幼稚園で良い部分はあるが、公立でしかできないことや、求められているような幼児教育を先行して行うことも公立の役割である。幼稚園を市内2カ所で持つか、1カ所に集約をするのか、一旦、小郡幼稚園に集約し、三国幼稚園については、跡地をどのようにするのかという話になっている。市立幼稚園は定員割れがずっと続いている中、保育所はずっと待機児童の問題で、待たないといけない状態である。この問題も自治体だけの問題ではなく、国全体の問題でもあり、国として取り組んで、自治体が先行としてできる部分については、自治体でも取り組まなければならなかった。待機児童問題では、少なくともここ1、2年は、保育士が不足する問題の解消に向けた取組を進めているところではある。小郡市で保育士を確保するということと、保育士の資格を持っているが、家庭に入った潜在的な保育士の発掘を進めており、解消に向かうよう取り組んでいる。7月に機構改革を行って、子ども・健康部を設置している。これまで保健福祉部に子育て支援課があり、6名の職員で業務をしていたが、子ども・健康部を作り、保育所・幼稚園課、子育て支援課をあすてらすに設置した。子ども育成課を北別館に置き、窓口機能を集約した。今後、手続以外の子どもの問題を、子育て支援課で集中して取り組んでいくということになっている。幼児保育、小規模保育等の問題も早く解消できるよう取り組んでいる途中である。

次に道の駅の問題であるが、小郡市内に直売所が「宝満の市」というのが、あすてらす前にあり、他には「めぐみの里」がある。「宝満の市」は、品物を出している方の高齢化が進み、「めぐみの里」も直売所の売上が下がってきている状況がある。そのようなことを踏まえて、5年前くらいから、道の駅を作れないかと言われているが、どこが運営するのかという問題、場所をどうするのかという問題がある。新しい市長になり、そのような内容を含めながら、食と農の構想で、食と農の複合施設を小郡に作り、九州のいろいろな所から物を集めて、小郡を拠

点に売っていくという構想がある。

空き家の問題については、今年から空き家バンク制度を作っており、現在登録など進めている状況である。今、県と協力をして、空き家で商売もできるような提案も受け付けながら、そのような方向に進めているような状況である。

委員：三国カフェについて、場所はモデル事業のため、お金を出して、借りて運営をしているので、空き家で商売ができるようになれば、三国カフェのようなものも活用ができるのではないかと考える。

道の駅については、農業関係の会議でそのような話は出たが、よそにないようなことをしないといけないという話が加地市長から出た。道の駅の場所をどこにするか、公園やイートインスペースなどを併設できないか、話は出たが、どこにするかの話が出ていない状況がある。

委員：娘が家の購入を検討しており、基山町では、中学以下の子供が2名いる場合は、何十万円の補助金が出たりする。インターネット社会なので、そのような情報を調べて、特典があるところに流れてしまうのではないかと考える。

委員：空き家対策などは、不動産業をしている関係で、関わって立ち上げているところであるが、小郡市の中にきちんとできている。現状としては、空き家がどの程度あるのかを吸い上げる調査を行っている。福岡県とタイアップし、県内の市町村から情報を吸い上げ、ホームページで公開をしていくということを行っている。小郡市も取組を開始してはいるが、空き家バンクの、中のバンクの部分がない、実働ができていないという部分があるので、動き出すと、相談窓口を設置し、相談会等をしていかないと浸透していかない。カフェの話になってくるが、都市計画法に引っかかってくるため、住居しかできないところがある。他にも介護施設を調整区域に建てることのできないというのを、仕事上、何件も見してきた。空き家は市街化区域の中にある分は良いが、調整区域内にある場合が多くある。他には、相続人の問題をきれいにしないと空き家として利用できないという所がある。そのような問題について、法律指導の相談窓口等を作らないと進まないということがある。今、行政で進めているとは思いますが。

委員：2効果的・効率的な行政運営（1）人材育成と組織力の向上（8P～10P）について、これらが有機的に連動すれば、強い人材が育成できるのではないかと大いに期待している。特に新しく導入された業績評価は本当に有効に機能させなければならぬ。これがキーとなる。庁内の職の資格制度とうまく連動させると、うまく機能するのではないかと考える。ここには書きづらい問題だが、人材育成に非常に

効くのは仕事の与え方であると思う。キャリアをどう設計するか、もっと言うと職務経歴をどのように積み重ねるか、計画的な育成方法、これが必要であると思う。それと連動する形で研修とか自主研究グループ、人事交流などが必要である。先ほどの道の駅の問題もそうであるが、ベンチマークである。組織横断的なプロジェクトチームの活用などをうまく連動させると本当に組織が強くなると思う。研修を独立して実施するのか、研修をキャリアと連動させて実施するのかについて教えてほしい。「私は職務経歴上、これが必要であるが何ともならないのだ」という場合、同じような職層の方と、研修を受けることが可能か、その辺を教えてほしい。

事務局：そのラインまで行こうと努力しているのが、現実である。一人の職員についてどのようなキャリアで育成していくのか、そのためにこういう研修、この人はどういう道を希望しているのかは、部分的には異動希望の調書をとる時に分かる。異動希望時に将来こういう風に行きたいという調書をとるが、実際の配属先とは異なり、受ける研修は違っている。本来連動していないと人材育成にならないと思うし、そういう職員が多くなると組織は力強くなるが、実際はそこまでできていないという所が現状である。少しずつ改善している部分はある。例えば、経営戦略課職員の1人が早稲田大学の研修に行っている。数か月に1回福岡と東京で研修を受けて、そういう形でキャリアを積んでいる。そういう職員が次の所でどのように生かすかは考えていけないといけない。10年後自分はこういうことをしたいというキャリアを一人一人聞いていけないといけない。逆に専門性が求められる職務では、10年異動しない職員が必要という話がある。本人がその道で行きたいというのであれば、3年、5年の通常の異動にしくなくてもよいと考える。

委員：そういう希望は、たとえば業績評価の面談等で聞いていくというのがあれば、もっとよくなるのではないか。

事務局：去年から機能させている。まず、課長と担当とそれぞれ目標を立てる。例えば、ふるさと納税の担当であれば、今年は、寄付額1億円を目標に頑張るなど、面接をしながら目標を決めていくというやり方をしている。今年はまだ2年目ではあるが、すべての課長が同じレベルでやらないといけない。部や課によって、基準が違わないようにしなければならない。今、そういった平準化の作業を人事法制課で行っているところではある。

委員：それが企業のアクションプランである。

事務局：もう一つアクションプランというのがある。市長がマニフェストを出したが、そのマニフェストは、市長が行政に携わる前に出したマニフェストであったため、少し整理をしたうえで、アクションプランを10月までに皆様に公表する予定で進めている。アクションプランには、計画期間、どのようなことをいつまでにするかなどを記載している。ただ、予算については議会の承認がいるため、担保がとれていないということがある。

委員：経営戦略課で新たなアクションプランを作成し、頼もしく思うが、7月1日で、市の機構が変わって市職員は大変だと思う。No.13「職員の健康管理促進」の項目で、職員のメンタルヘルスの実施とあるが、その辺を聞かせてほしい。カウンセリングの指導者が誰で、どのくらいの頻度で来るのかを教えてください。

事務局：ここ1年、いろいろな動きがあっている中、時間外勤務が非常に多くなっている。昨年と比較し、約33%増加している。平成29年度・30年度が非常に多くなり、心の病気になる職員が出てきている。ここに記載している長時間の時間外勤務者の健康指導の38名は、月80時間以上した職員に面談をした人数である。時間外はもちろんであるが、それ以外に業務上調整しないといけない業務などは、時間外に表れない業務もあるため、人事法制課と協力しながら、やっていけないといけない。カウンセリングは、産業医にお願いしている。産業医は、月1回市役所に来ていただき、いつでも職員が病院にかかることができるようにしてもらっている。

委員：17ページのNo.36「特別会計等の健全化推進」平成29年度実績で、ジェネリック医薬品の普及促進通知の継続実施とあるが、ジェネリック医薬品は、厚生労働省で全体の70%の目標を立てている。ドクターがジェネリック医薬品を処方したら、加点がある。薬局も指導料の加点がある。生活習慣病の薬は、ほとんどジェネリック医薬品が使われている。毎月通知を出すことは、必要がないと思う。医者も薬局もジェネリック医薬品を出すとメリットがあるため、家に通知が届いた際、通知がもったいないと思う。

事務局：そのようなお話を初めて聞いたところがあるので、おっしゃられるとおり、医者も薬局も分かっているのなら、検討材料の一つであると思う。

委員：先ほど幼児教育等の話があったが、先日、ある会社の人と話した時に子どもの教育をしっかりやっている市町村は人口が増える。福岡県内の、ある市が海外の知識を取り入れて、教育を始めているため、移動してくるのは、子どもを持った若

い親たちが多い。教育というのが人口にはかなりプラスになるということがある。

余談ではあるが、麻生前知事がおっしゃられていたが、定年が55歳の時は、平均寿命が58～60歳前後の時であった。今は平均寿命が80歳を超えているので、70歳を超えても働かないといけないということがある。先ほど委員から出た職員教育の問題であるが、就職がしやすいときに入った社員が40歳前後になったとき、部下の指導の伸びが止まるということがある。能力のない人が40歳前後で指導に入ったとき、若手社員の指導をしないということがある。市役所も部長や課長が教育という観点から、人材育成という観定の価値観を変えていただきたい。市の職員に対する市民の見方も昔とずいぶん変わってきたので、人材育成という観定が必要である。良い職員を見て、どのように育てて、悩みを聞き、褒めてやるなど、個々の対応をしてほしい。部長、課長から職員育成という観定からの価値観の変更も含めてしてほしい。

委員：子どもの教育が人口を増やすと思っている。私の娘も福岡のこの地域で教育を受けさせたいというのがある。福岡のこの地域は、よそから引っ越して来てでも、住居を置くというのがある。小郡市は学力が高いので、そこを売りにしていくことが重要である。PRしてほしい。

委員：私は、転勤を7回、引っ越しを10回しているが、住むときは、買い物の利便性、子どもがいる場合は、校区を重視する。私は息子が一人いるが、子どもが生まれたときは兵庫県にいたが、妻が妊娠し、宮崎に転勤になった。たまたま久留米に転勤になり、息子が小学校3年生の時、妻が子供のためにどこの校区がよいかを探したりした。転勤する可能性が高かったので、私の息子は中高一貫の久留米の私立学校に入学をした。幼稚園から大学まである学校をひっぱって来たら、日本全国から人が集まってくるのではないのか。

(2) その他